

構成

第1章 TOKYO強靱化プロジェクトの考え方

- 1 プロジェクト策定の背景
- 2 プロジェクトの位置付け
- 3 プロジェクト策定に当たっての基本方針

第2章 東京に迫る5つの危機と複合災害

- 1 5つの危機
 - (1) 気候変動により、頻発化・激甚化する『風水害』
 - (2) いつか起こり、甚大な被害を及ぼす『地震』
 - (3) 全島避難や都市機能の麻痺に直結する『火山噴火』
 - (4) 都民生活や社会経済活動に支障をきたす『電力・通信等の途絶』
 - (5) “密”がリスクとなり、社会経済活動を脅かす『感染症』
- 2 被害を甚大化・長期化させる複合災害のリスク

第3章 強靱化に向けて2040年代を目指す東京の姿

- 1 基本的な考え方
- 2 各危機に対し強靱化されている姿
 - (1) 激甚化する風水害から都民を守る
 - (2) 大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる
 - (3) 噴火が起きても都市活動を維持する
 - (4) 災害時の電力・通信・データ不安を解消する
 - (5) 感染症にも強いまちをつくる

第4章 各危機に対するプロジェクト

- 1 プロジェクトの構成
- 2 各危機に対するプロジェクト
 - (1) 激甚化する風水害から都民を守る
 - (2) 大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる
 - (3) 噴火が起きても都市活動を維持する
 - (4) 災害時の電力・通信・データ不安を解消する
 - (5) 感染症にも強いまちをつくる
- 3 首都圏全体で複合災害を乗り越える

第5章 プロジェクトの推進

- 1 今後のプロジェクト推進の考え方
- 2 プロジェクトの効果的な推進策
- 3 都民等への情報発信

第6章 事業規模

- 1 概算事業規模
 - (1) 総事業規模（概算）
 - (2) 事業規模（概算）の内訳

第1章 TOKYO強靱化プロジェクトの考え方

1 プロジェクトの策定の背景

- 自然災害の危機に直面する中、都民の生命と暮らしを守り、日本を支える首都東京の機能や経済活動を維持するため、各施策をレベルアップする必要がある
- 強靱化には非常に長い時間とコストを要する。将来を見据え、中長期にわたり安定的・継続的に取り組んでいくため、都が実施する事業をプロジェクトでとりまとめた

2 プロジェクトの位置付け

(1) 都の基本的考え方

- 先人たちの努力の結晶とも言える安全・安心な都市を、更にレベルアップして未来に引き継ぐ

(2) プロジェクトの趣旨

- 今後、都が取り組むべき事業を、5つの危機（「風水害」、「地震」、「火山噴火」、「電力・通信等の途絶」、「感染症」）に複合災害を加えてそれぞれ取りまとめ
- 各事業所管局は、相互に連携しながら本プロジェクトの内容を個別の施策や事業計画等に反映し実施

(3) プロジェクトの対象事業

- 『「未来の東京」戦略』に位置付ける事業の中で、以下の①から③までを満たす事業を本プロジェクトの対象とする

① 5つの危機への対策事業（5つの危機への対策：「風水害への対策」、「地震への対策」、「火山噴火への対策」、「電力・通信等の途絶への対策」、「感染症にも強いまちづくり」）

② 本プロジェクトの推進に当たり、危機克服に効果が期待できる事業※（既存施設の更新のうち、災害時の機能維持を主目的とする取組などを含む）

③ 都が主体的に実施・関与する事業（補助や政策誘導を含む）

※ ただし、本プロジェクトに位置付ける事業以外にも、防災性向上に資する事業がある

3 プロジェクト策定に当たっての基本方針

(1) バックキャストの視点で、全庁共通の前提条件に基づき施策をレベルアップ

- 本プロジェクトでは、2040年代に目指す強靱化された東京の姿を想定し、そこから逆算して、現在からそこに至る道筋を定める「バックキャスト」の手法を活用し、危機毎にプロジェクトを設定し、施策や事業を取りまとめるとともに、先導的かつ特徴的な取組をリーディング事業として掲載
- 全庁共通の前提条件を「共通の目線」として設定し、都庁全体で危機意識を共有するとともに、関係局の連携の下、施策のレベルアップを図る

(2) ハードを中心にソフトを組み合わせた、実効性の高い施策の展開

- インフラ整備などハード面に主眼を置きつつ、ハード面の備えの効果を最大限高める観点から、デジタル技術の活用などソフト対策を組み合わせ

(3) 多様な主体との連携の視点を踏まえた施策の推進

- 強靱化された東京の実現に向けて共に取り組む、国や区市町村、事業者、都民・コミュニティ等との連携の重要性を踏まえつつ施策を強化

第2章 東京に迫る5つの危機と複合災害

1 (1) 気候変動により、頻発化・激甚化する『風水害』

東京を取り巻く状況

- 東京においても、河川や下水道に大量の雨水が流れ込むことから生ずる**河川の氾濫や、下水道の内水氾濫など、浸水被害**にたびたび見舞われている。
- **多摩山間・島しょ地域における土砂災害は、道路を寸断して集落単位での孤立化を招くこと**もあり、都民生活への影響が大きい
- 今後、**気温上昇と降雨量の増加**が見込まれ、**風水害の激甚化**につながるおそれがある

今後の方向性

- ➡ 現在想定されるレベルの風水害への対策を引き続き推進
- ➡ 加えて、**気候変動による更なる激甚化に向けてレベルアップが必要**

共通の目線

- 2040年代に向けたインフラ整備に際しての気候変動シナリオ：**平均気温2℃上昇を基本**
この場合、**降雨量1.1倍**
海面水位最大約60cm上昇
- **地上最大風速が59m/s以上**の、非常に強い熱帯低気圧の存在頻度が将来増加

1 (2) いつか起こり、甚大な被害を及ぼす『地震』

東京を取り巻く状況

- **今後30年以内に70%の確率で、南関東地域においてM7クラスの地震が発生すると予測**されている
- 本年5月に改定された都の**被害想定**では、前回から改善されているものの、**首都直下地震等により甚大な被害が生じることが改めて示された**。
ライフラインの復旧は、被害が最大の場合、電力で4日後※、低圧ガスで約6週間後※などの想定で、**避難生活が長期に及ぶおそれもある**
※ 被災状況により、家庭等で使用できるまでの期間はさらに長期に及ぶ可能性がある

今後の方向性

- ➡ 改善はしているが、想定される被害は依然、大きいことから**取組のレベルアップ**が必要
- ➡ あわせて、**人口構造や住環境等の変化に伴う課題**にも的確に対応が必要

共通の目線

- **都心南部直下地震**による被害想定
 - ・ 死者 約6千人、建物被害 約19万4千棟
 - ・ 特定緊急輸送道路に**交通支障**の可能性（震度6強以上のエリア）
 - ・ エレベーター停止などによる避難者発生
 - ・ ライフライン停止等で空調やトイレ利用に支障
- **南海トラフ巨大地震**による被害想定
 - ・ 島しょで生活物資の搬入が途絶

1 (3) 全島避難や都市機能の麻痺に直結する『火山噴火』

東京を取り巻く状況

- ここ100年間で7回、**島しょでの火山噴火**
平成12年の三宅島噴火では、**全島避難解除まで約4年半**を要した
- **富士山は、前回の宝永噴火から約300年経過**。平成12年頃には低周波地震が多発し、改めて**活火山であることが認識された**
- 富士山が大規模に噴火した場合、最悪のケースでは、**降灰は多摩地域をはじめ区部にも達し**、停電発生、道路の交通支障、鉄道の運行停止など、**インフラ被害が想定**されている

今後の方向性

- ➡ 島しょでは、**これまでの教訓を踏まえ、より一層の対策**を推進
- ➡ 富士山の降灰に関しては、**道路啓開や、宅地内の降灰処理の体制整備等**が必要

共通の目線

- **島しょでの火山噴火時**
 - ・ 噴石、降灰、溶岩流等で**住民避難が必要**
- **富士山の大規模噴火時（最悪の想定ケース）**
 - ・ 降灰により**3時間後には交通機関に影響**
 - ・ 区部の大部分で**2～10cm程度降灰**
 - ・ **停電、道路の交通支障、鉄道の運行停止**
 - ・ 東日本大震災がれきの**約10倍の降灰（約4.9億㎡）**

1 (4) 都民生活や社会活動に支障をきたす『電力・通信等の途絶』

東京を取り巻く状況

- 令和4年3月の福島県沖地震では、東電管内で約210万戸が停電。復旧まで約3時間を要し、街中でも、エレベータや信号が停止
- ICT機器の利活用が浸透しており、電力とともに通信サービスは、都民の日常生活や社会活動に必要なインフラとなっている
- 平成23年の東日本大震災時には通信に混乱が生じた。本年7月の通信事業者の設備障害では、音声やデータ通信に加え、ATMや貨物輸送など、都市活動にも大きな支障をきたした

今後の方向性

- ➡ 災害に備え、エネルギー確保や通信の強靱化に向けたまちづくりが進んでいるものの、情報通信基盤の安定的な確保や、早期復旧に向けて取組を強化する必要がある。

共通の目線

- 首都直下地震による都内の停電
 - ・ 停電率11.9% (復旧完了は4日後※)
 - ※ 被災状況により、家庭等で使用できるまでの期間はさらに長期に及ぶ可能性がある
- スマートフォンの世帯保有率：約89%
- 東日本大震災時、通信輻輳により音声通話最大70～95%規制
- 災害が起きても、業務が継続できるデジタル基盤を構築

1 (5) “密”がリスクとなり、社会経済活動を脅かす『感染症』

東京を取り巻く状況

- 人、モノの移動がグローバル化していることなどに伴い、世界の各地で発生する新たな感染症が国境を越えて広がっている
- 東京は、海外との人や物の往来が活発な国際都市である。今後も、海外から感染症が持ち込まれ、新たな感染が拡大するリスクがある
- 新型コロナ感染症を契機として、ソーシャルディスタンスの確保や密の回避、テレワークの利用拡大や多様な移動手段の活用など、人々の意識や行動に変化が生じている

今後の方向性

- ➡ コロナ禍において人々の意識や行動が変化する中、今後の新たな感染症の流行を見据え、感染症にも強いまちづくりが求められる。

共通の目線

- 新型コロナウイルス感染症を契機に
 - ・ 密を避ける意識が浸透
 - ・ マスク着用が推奨される場合
 - 屋内：身体的距離(2m目安)が取れない
 - 屋外：他者と距離がとれず会話を行う
 - ・ 屋外空間の高いニーズ(より使われる工夫が求められる)
 - ・ 「オフピーク通勤・通学」や「テレワーク等」の定着を求める声が50%以上

2 被害を甚大化・長期化させる複合災害のリスク

東京を取り巻く状況

- それぞれの災害のリスクが高まる中、個々の災害による被害から回復する前に新たな災害が発生したり、感染症流行下において自然災害が発生するなど、複合的・連続的に発生する災害に見舞われるリスクも高まっている
- 複合災害で生じる被害は、単独の災害による被害と比べて、災害が重なることにより増幅することが懸念される
- 新型コロナ流行下の令和3年7月・8月の大雨等は、全国の広範な地域において甚大な被害をもたらすとともに、感染症下における自宅療養者等の避難のあり方や、避難所での感染防止策の必要性を明らかにした

考えられる複合災害

○ 首都直下地震の復興過程に、大型台風が襲来

- ・ 地震による揺れや液状化により、海岸保全施設や河川施設等が損傷した地域で、台風による高潮被害等が発生するなど

○ 世界規模の感染症が数年間蔓延している間に、地震・水害が発生

- ・ 避難した住民の間で、集団感染が発生するなど

第3章 強靱化に向けて2040年代に目指す東京の姿

1 基本的な考え方

強靱化に向けて 2040年代に 目指す 東京の姿

- 気候変動や地震等の脅威に対して、ハード整備に加え、社会情勢の変化を踏まえたソフト対策により、都民の生命を最大限守り、都市の被害を最小限に抑え、都市の機能を早期に回復できる都市
- 多様な危機への万全な備えが評価され、様々な投資を呼び込むとともに、国内外から人々が集う、安全・安心で持続可能な都市



風水害への備え



地震への備え



火山噴火への備え



電力・通信等の途絶への備え



感染症にも強いまちづくり

2 (1) 激甚化する風水害から都民を守る

強靱化に向けて 2040年代に 目指す 東京の姿

■ 低地帯や川沿い、海沿いのまちでも、風水害による不安を感じずに暮らせる。

- ・ 増強された河川施設や下水道施設、嵩上げされた防潮堤、的確・迅速な水門開閉、対策を強化された地下街や地下鉄、防災力を向上した斜面地や岸壁等に加え、いわゆるグリーンインフラの考え方に則って自然地の遊水機能の保全活用により、浸水被害や土砂災害等の発生を食い止めている。

■ 万が一の災害に襲われても、避難する場所や経路が確保されている。

- ・ あらかじめ準備された段階的な避難行動や、迅速化された被害把握と情報発信により、安全な避難ができる
- ・ 整備された道路網が、物資輸送の途絶を防ぎ、住民の孤立を阻止する。

目指す到達点（政策目標）

浸水 対策

気候変動に伴う1.1倍の降雨量に対応可能

- ・ 年超過確率1/20規模の降雨（現行計画の目標降雨）と同水準を維持する場合、区部において時間75mmの1.1倍で時間約85mm※
- ※ 目標降雨は、今後、東京都豪雨対策基本方針の改定の過程において検討

高潮 対策

気候変動に伴う海面上昇（2100年までに最大約60cm） に対応可能（東京港）

- ・ 経年的な海面上昇に対し、防潮堤延長約60kmについて優先順位を決めて段階的に整備を実施（2100年の計画天端高は現行計画から最大1.4m上昇※）
- ※ 将来の知見やモニタリング結果により、必要に応じて見直し

高台 避難

万が一逃げ遅れた場合にも、緊急安全確保先にアクセス可能

- ・ 荒川、江戸川、多摩川で国と連携して高規格堤防整備を推進

地下 鉄等

目標降雨を超える場合にも、利用者の安全な避難を確保

土砂 災害

土砂災害による人命損失や孤立化を防止

強風 対策

強風による停電や看板等の飛散事故を防止

主なまちのイメージ

■ 調節池等の整備推進

- 地下河川を含めた新たな整備手法の検討結果等を踏まえ、気候変動に対応した施設整備が推進している。

■ 防潮堤の嵩上げ

- 今後の海面上昇や台風の強大化に対応した防潮堤が整備されている。

■ 高台まちづくりの加速

- 新たな仕組みづくりのもと、救急救助等の拠点機能を担う高台が確保されている。

■ 地下鉄・地下街の浸水対策の推進 （浸水に伴う被害拡大の防止）

- 駅出入口、通風口、トンネルを経由した浸水を防ぐ止水板・浸水防止機等が備わっている。

■ 土砂災害の不安解消

- 人命保護の対策、代替ルート確保が進んでいる。

■ 強風被害の回避

- 倒壊・破損の要因除去が進んでいる。

将来イメージ（激甚化する風水害から都民を守る）



簡易的な土石流対策による
早期安全性の確保
(土石流捕捉ネット)



デジタル技術を活用したリスクの事前把握実施
(危険性が高い溪流の抽出・不適正盛土検知)



土砂災害等に備えた
山間地域の代替ルートを確保

降雨量の増に対応
(雨水貯留浸透施設の設置等)

強風被害の回避
(無電柱化、街路樹診断)

降雨量の増に対応
(下水道の増強)

激甚化する豪雨に対応
(洪水を安全に流下させる河道整備)

激甚化する豪雨に対応
(洪水の一部を貯留する調節池等)

浸水への安全性を確保
(高規格堤防)

低地帯の不安を解消する
まちづくりの加速
(高台まちづくり)

複合災害に備えた
機能の確保
(下水道施設の
耐水化)

降雨量の増に対応
(排水機場の機能強化)

地下への浸水を防止
(地下鉄・地下街の浸水対策)

海面上昇に対応
(防潮堤嵩上げ)

2 (2) 大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

強靱化に向けて 2040年代に 目指す 東京の姿

- **耐震化された建物と、燃え広がらない・燃えないまちが、都民の命と暮らしを守っている。**
 - ・ 木造住宅密集地域の不燃化とともに、地域の防災力が向上することで、大規模火災の発生・拡大を抑止する。
 - ・ 建築物の耐震化と無電柱化の進展が、地震による倒壊を防ぐ。
- **地震後に応急対策活動を支える交通網が確保され、救出救助機関がすぐに駆け付けられる。**
 - ・ 沿道が広範にわたり耐震化され、発災時の被害把握にデジタル技術が活用されることで、早期に緊急輸送網を構築できる。

目指す到達点（政策目標）

緊急道路

特定緊急輸送道路の閉塞要因の解消

（万が一の迂回路もあり）

- ・ 特定緊急輸送道路の総合到達率100%

防災拠点

災害対応機能の向上を実現

- ・ 立川や臨海地域における緊急物資や広域医療輸送ルートを複数確保

木密地域

燃え広がらない・燃えないまちの実現

- ・ 整備地域等で不燃領域率70%以上を達成

住宅耐震

首都直下地震等の建物倒壊等による死者数を約8割減少※

- ・ 耐震性（2000年基準）を満たす住宅の割合100%

※ 首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月）における被害軽減効果の推計による

避難対策

混雑する避難所をなくす（現在の都内収容人数約320万人）

島しょ

島しょの孤立防止

- ・ 各島1岸壁で緊急輸送用岸壁を確保

主なまちのイメージ

- 主要な防災拠点等を結ぶ特定緊急輸送道路
 - 沿道建築物の耐震化が完了している。

- 広域防災拠点へのアクセスルート
 - 周辺において、都市計画道路の整備・鉄道との立体交差化等が実現している。

- 木造住宅密集地域の不燃化
 - 木密地域を中心に指定される整備地域で老朽建築物の除却・建替等の不燃化の取組が達成されている。

- 住宅・建築物の耐震性能
 - 全ての住宅・建築物が2000年基準を満たし、倒壊の不安が解消されている。

- 大地震後における在宅避難
 - 戸建でもマンションでも、在宅避難のための設備又は日常備蓄が確保されている。

- 島しょにおける震災時の物資等輸送拠点
 - 必要な緊急輸送用岸壁の整備が完了している。

将来イメージ（大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる）

延焼や閉塞リスクの低減
（沿道の不燃化と併せた特定整備路線の整備）

住宅の耐震化
（木造住宅及びマンションへの支援の拡充）

防災拠点等へのアクセス強化
（防災船着場の機能拡充、整備促進）

市街地の不燃化促進
（支援の拡充）

閉塞リスクの低減
（無電柱化）

在宅避難環境の整備
（災害時に強いLCP住宅の普及、
自立電源の確保促進）

平時からの都民の対応力向上
（復興小公園の再生、マンション
防災の充実強化）

防災拠点へのアクセス強化
（アクセスルートとなる道路整備）

迅速な被害状況の把握
（災害時のドローン活用）

震災時における物資等輸送拠点の確保
（緊急輸送用岸壁の整備）

緊急輸送網の拡充
（沿道建築物の耐震化）

緊急輸送網の拡充
（橋梁・トンネルの耐震化・
長寿命化等）

2 (3) 噴火が起きても都市活動を維持する

強靱化に向けて 2040年代に 目指す 東京の姿

- 島しょでは、土石流等から都民の生命・財産が守られ、**島民が安全に避難できる。**
 - ・ 噴石への備えが強化された避難拠点と、事前の避難への備えが的確な避難行動を実現。
- 富士山噴火に伴う降灰が生じても、**交通やライフラインが長期間ストップすることがない。**
 - ・ 無電柱化や、浄水施設の覆蓋化・屋内化、降灰予測の共有により、降灰によるライフラインへの被害を最低限にとどめる。
 - ・ 迅速に把握・分析された情報に基づき、段階的な降灰除去が展開されることで、都市機能の停滞が長期化しない。

目指す到達点（政策目標）

主なまちのイメージ

ライフ ライン

電気、水道、ガスの**供給を継続**

■ 水道・電気の供給継続

➤ 必要な浄水場の覆蓋化・屋内化や無電柱化などの備えが推進されている。

※ ガスは降灰に影響されず供給継続が可能

交通 網

重要施設につながる**道路の交通機能を早期に回復**

・ 官民連携した除灰の**24時間体制**の確保

■ 道路機能の早期回復

➤ 道路啓開体制が構築され、降灰除去用のロードスイーパーなど、資機材が確保されている。

灰の 集積 処分

富士山噴火時の全降灰量（約**4.9億m³**）に対し、国や他県等と連携し、全ての**想定量に対応した仮置場を確保**

■ 降灰の除去

➤ 仮置場、収集・運搬方法に関し、関係機関の役割分担やステップ等が具体化されている。

島しょ 地域

島民全員の**確実な避難**

■ 船による島外避難に必要な施設

➤ 船客待合所が噴石を考慮した仕様で整備されている。

将来イメージ（噴火が起きても都市活動を維持する）



ライフラインの機能確保
（浄水施設の覆蓋化・屋内化）

円滑な避難への事前準備
（噴火監視カメラ設置）

避難施設の整備
（船客待合所や
駐車場の整備）

ライフラインの機能確保
（無電柱化）

降灰予報の連携強化・活用
（国の降灰予報の活用）

交通網の早期復旧に向けた連携強化
（鉄道の復旧体制の構築）



道路啓開体制の構築
（ロードスイーパー
等の確保）



都市活動の早期再開
に向けた降灰除去
（一時仮置場の確保）

2 (4) 災害時の電力・通信・データ不安を解消する

強靱化に向けて 2040年代に 目指す 東京の姿

- 電気は“創る・蓄める”ものとなり、災害時にまちから**光が消える心配がない**。
 - ・ 非常用発電設備に加え、太陽光発電パネルや蓄電池など自立分散型電源や、導管等の整備など面的エネルギー融通ができるまちづくりの推進により、災害時にもエネルギーを創出・活用することが可能となっている。
- 通信手段の多重化により、災害時においても通信サービスを支障なく利用でき、**いつでもどこでも誰とでもつながる**。
 - ・ 災害時の避難所や多摩山間・島しょ地域を含め、全域で通信サービスを利用することができる。
 - ・ データ・情報システムが強化され、災害時の事業継続性を確保できている。

目指す到達点（政策目標）

主なまちのイメージ

電力

都民生活を守る公共施設の**電力確保**の強化

自立分散型電源の導入を促進し、避難ができる環境を整備

⇒太陽光発電設備導入量 **200万kW以上**（2030年）

通信

いつでも、誰でも、どこでも「**つながる東京**」の実現

⇒都内の生活地域における通信困難地域を100%解消

データ

災害時においても、業務が継続できる**デジタル基盤の強靱化**や**データを活用した防災対策**を実施

⇒都庁システムの100%クラウドインフラ化

■ 都民生活を守るインフラ施設の電力対策

- 太陽光発電や蓄電池など自立分散型電源導入
- 水素社会実現プロジェクト

■ 電力不安を解消するまちづくり

- 太陽光発電や蓄電池の導入促進
- 都市開発諸制度等を活用し、非常用発電設備に加え、太陽光発電設備を含めた再生可能エネルギー設備導入を誘導

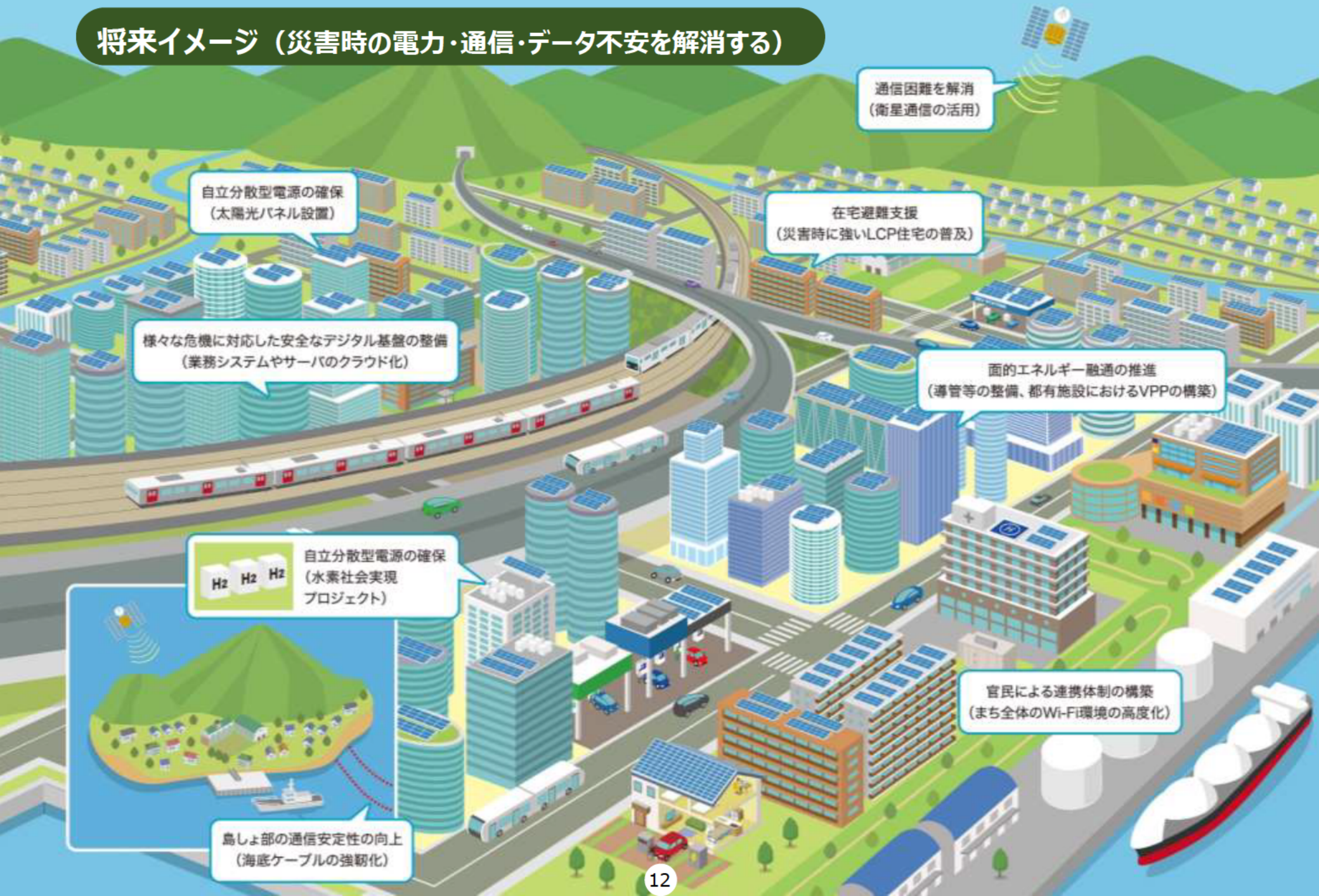
■ 通信網の確保

- 都有施設のWi-Fi環境を高度化
- 最先端の衛星通信を導入し、通信困難地域を解消

■ データの保全、活用

- 都庁のシステムやサーバーのクラウド化
- デジタル基盤の構築及びデジタルツインを活用した防災シミュレーションの実装

将来イメージ（災害時の電力・通信・データ不安を解消する）



通信困難を解消
（衛星通信の活用）

自立分散型電源の確保
（太陽光パネル設置）

在宅避難支援
（災害時に強いLCP住宅の普及）

様々な危機に対応した安全なデジタル基盤の整備
（業務システムやサーバのクラウド化）

面的エネルギー融通の推進
（導管等の整備、都府施設におけるVPPの構築）

H₂ H₂ H₂

自立分散型電源の確保
（水素社会実現
プロジェクト）

官民による連携体制の構築
（まち全体のWi-Fi環境の高度化）

島しょ部の通信安定性の向上
（海底ケーブルの強靱化）

2 (5) 感染症にも強いまちをつくる

強靱化に向けて 2040年代に 目指す 東京の姿

- **密を避け、安心して集える空間**で、都市活動が変わらず展開されている。
 - ・ 人中心にリメイクされた公共空間で、混雑状況を確認しながらも、安心して集える都市となっている。
- **様々な交通モード**を選択でき、誰もが感染リスクを心配せず快適に移動できる。
 - ・ 充実した自転車利用環境や航路と、次世代モビリティの利用が浸透し、交通手段の選択肢の多様化が進んでいる。
 - ・ シェアオフィスやテレワーク環境等の整備が進み、オフピーク通勤や分散乗車等の取組促進により、どの時間帯でも快適に電車利用ができる。

目指す到達点（政策目標）

都市空間

余暇や健康増進など様々な活用される
ゆとりある公共空間が身近にあり、いつでも、
屋外で安心して集える

交通手段

自転車や新たな交通手段が通勤手段に定着
・ 約1,800kmの自転車通行空間を確保

働き方 住まい方

職住近接で**多様な働き方、住まい方**を
柔軟に選べる都市になっている

主なまちのイメージ

- **安心して集える都市活動の舞台**
 - 大規模ターミナル駅周辺や使われ方が変化した道路等が歩行者中心の公共的空間へ再生している。
 - 公開空地等において、まちづくり団体による多種多様なイベント等の開催が定着している。

- **魅力ある公園・水辺**
 - 民間の創意工夫を活用した公園等の整備・管理が広く展開されている。

- **感染不安を感じない通勤・通学**
 - 都道において自転車通行空間の整備が推進されている。
 - 交通手段としての舟運の新規航路が開拓されている。

- **駅周辺のサテライトオフィス**
 - 主要な鉄道駅周辺への設置が進んでいる。

将来イメージ（感染症にも強いまちをつくる）

都市活動を引き出す屋外空間の創出
（ウォーカブルな都市空間）

自転車利用の促進
（自転車通行空間の整備）

空間の更なる活用
（公開空地の活用機会充実）

生活圏内で働く環境の整備
（既存ビルのリノベーション
によるまちづくり）

自然環境を活かした空間の創出
（利用者ニーズを踏まえた公園、
水辺空間の整備）

都市活動を引き出す屋外空間の創出
（駅周辺の利便性向上・ゆとりある空間創出、
緑豊かな歩行者空間を整備）

鉄道の快適な利用促進
（オフピーク通勤等に関する情報の発信）

舟運の活性化
（交通手段としての船の活用）

次世代モビリティの導入
（自動走行モビリティや新たな
モビリティサービスの導入）

第4章 各危機に対するプロジェクト

1 プロジェクトの構成

5つの危機：共通の目線

(1) 激甚化する風水害から都民を守る

- ・2040年代に向けたインフラ整備に際しての気候変動シナリオ
平均気温**2℃上昇**を基本
降雨量**1.1倍**、海面水位最大**約60cm**上昇
- ・非常に強い熱帯低気圧（最大風速**59m/s**以上）頻度増加

(2) 大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

- ・特定緊急輸送道路に**交通支障**の可能性（震度6強以上エリア）
- ・死者**約6千人**、建物被害**約19万4千棟**
- ・エレベーター停止、ライフライン停止等
- ・島しょで生活物資の搬入が途絶

(3) 噴火が起きて都市活動を維持する

- ・富士山の大规模噴火時（最悪ケース）
降灰（区部の大部分で**2～10cm**程度）による**停電、交通支障**等
東日本大震災のがれきの、**約10倍**の降灰量（**約4.9億㎡**）
- ・島しょでの火山噴火時、**住民避難**が必要

(4) 災害時の電力・通信・データ不安を解消する

- ・首都直下地震による都内の**停電率11.9%**
- ・スマートフォンの世帯保有率**約89%**
- ・東日本大震災時、音声通話**最大70～95%**規制

(5) 感染症にも強いまちをつくる

- ・ソーシャルディスタンスが浸透
- ・マスク推奨（屋内：他者と**身体的距離(2m目安)**取れない場合等）
- ・屋外空間への高いニーズ（より**使われる工夫**が求められる）
- ・「オフピーク通勤・通学」や「テレワーク等」の定着を求める声**50%以上**

22のプロジェクト (ハード×ソフト)

- 01 豪雨や高潮等による**浸水**を防ぐ
- 02 **水害**から都民の生命や生活を守る
- 03 **土砂災害**を防ぐとともに孤立を阻止
- 04 台風などによる**強風被害**回避
- 05 島しょの風水害対応強化

- 01 緊急輸送網を確保
- 02 **木密地域改善**による燃えないまち
- 03 **耐震化**などによる倒れない・壊れないまち
- 04 住宅・インフラ・都民生活の**持続性**確保
- 05 島しょにおける耐震・津波対策

- 01 都市**インフラ**の**持続可能性**向上
- 02 都市**インフラ**の**迅速復旧**
- 03 **降灰除去体制**の確立
- 04 島しょの島民避難円滑化

- 01 **インフラ施設**の電力対策
- 02 電力不安に強い**まちづくり**
- 03 **通信網**の確保
- 04 **データの保全**及び活用

- 01 屋外の**ゆとりある空間**創出
- 02 開放的な**公園**や**水辺**整備
- 03 **交通手段**の多様化
- 04 徒歩圏内における**働く環境**

事業一覧（うち33のリーディング事業※）

※新たに取り組むものを中心に、先導的かつ特徴的な事業

- ・調節池整備の更なる推進
- ・防潮堤・河川堤防の嵩上げ
- ・都市基盤としての高台まちづくり・高規格堤防等の整備促進
- ・衛星データを活用した不適正盛土検知
- ・下水道施設の耐水化のレベルアップ

など 詳細はp16～

- ・新耐震基準の中で、築年数の古い木造住宅へ耐震化支援の拡充
- ・重点整備地域を含む、整備地域全体への支援
- ・私道等における無電柱化の制度構築と費用補助
- ・広域防災拠点へのアクセスルートとなる道路等の事業推進
- ・復興小公園の再生

など 詳細はp20～

- ・災害情報システムの機能強化、関係機関等との情報共有網の構築
- ・日常生活など都市活動の早期再開に向けた迅速な降灰除去（仮置場の確保など）
- ・水道施設の降灰対策の推進
- ・避難に必要な船客待合所や駐車場の整備

など 詳細はp24～

- ・衛星通信の活用
- ・水素社会実現プロジェクト
- ・地産地消型再エネ増強プロジェクト

など 詳細はp27～

- ・ウォーカブルな都市空間の創出（西新宿地区）
- ・東京高速道路（KK線）の再生
- ・隅田川等におけるゆとりと潤いにあふれる水辺空間の整備
- ・公開空地の活用機会充実
- ・船を活用した交通手段の多様化

など 詳細はp30～

第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (1) 激甚化する風水害から都民を守る

プロジェクトの構成

各危機に対するプロジェクト

(ハードの施策)

(ソフトの施策)

01 豪雨や高潮等による浸水を最大限防ぐ

調節池等の整備推進
防潮堤の嵩上げ等

×

AIによる水位予測等

02 起こり得る全ての水害から都民の生命や生活を守る

浸水に伴う被害拡大の防止
高台まちづくりの加速

×

最先端技術によるリスク把握・低減
複数の避難行動を組み合わせた分散避難等の用意

03 生命を脅かす土砂災害を防ぐとともに孤立を阻止する

土砂災害に対する安全対策の推進
多摩山間・島しょ地域へのアクセスルート強化

×

デジタル技術等を活用したリスクの事前把握
的確な避難・孤立防止

04 台風などによる強風被害の回避

無電柱化の推進
倒壊・飛来物の要因除去

×

台風接近に伴う事前対策の促進

05 島しょの風水害対応強化

島しょの海岸保全施設・港湾施設の強化
島しょにおける無電柱化の推進

×

ドローン・人工衛星等を活用した被害状況の把握
デジタル技術を活用した災害復旧の迅速化・高度化

第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (1) 激甚化する風水害から都民を守る

リーディング事業

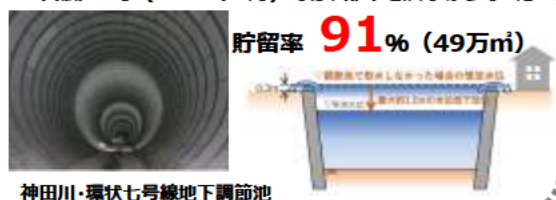
河川整備（護岸や調節池等）の更なる推進

- 既に調節池の効果が発揮されてきているが、
現行の豪雨対策（年超過確率1/20※¹）が道半ば

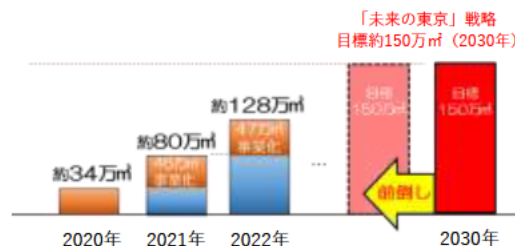
短中期：調節池整備のスピードアップに向けて
「新たな調節池の事業化（150万㎡）」の目標達成を前倒し

調節池が効果を発揮した事例

台風19号（2019年9月）では、都市を洪水から守った



今後の事業化スケジュール



- 加えて、将来の降雨量増大など、気候変動への対応が必要

中長期：地下河川を含めた新たな整備手法の検討結果※²等を踏まえ、気候変動に対応した施設整備を推進

環七地下広域調節池の延伸 （目黒川流域調節池（仮称））



※1 毎年、1年間にその規模を超える降雨が発生する確率が1/20（5%）であることを示すもの。

これまでの実績降雨から推計した値を参考とすると、区部では1時間当たり75mm以上、多摩地域では1時間当たり65mm以上に相当する。

※2 2022年度から2023年度にかけて、「気候変動を踏まえた河川施設のあり方検討委員会」において将来の気候変動の影響を踏まえた都の河川施設整備方針等を検討。
また、「東京都豪雨対策検討委員会」において河川・下水道整備、貯留浸透施設の設置などの対策の役割分担等を検討。

第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (1) 激甚化する風水害から都民を守る

リーディング事業

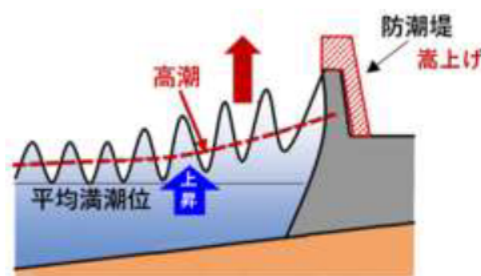
防潮堤・河川堤防の嵩上げ

- 昭和34年伊勢湾台風等を契機に東京港全域にて防潮堤整備を開始し、現在防潮堤は概成
- 今後の海面上昇（2100年までに最大約60cm）や台風の強大化を考慮し、防潮堤の嵩上げを段階的に実施

【東京港】

- 海面水位は経年的に上昇していくことから、各地区ごとに検討の上、防潮堤の高さが不足する前に、優先順位を決めて段階的に嵩上げを実施

防潮堤嵩上げのイメージ



【河川】

- 「気候変動を踏まえた河川施設のあり方検討委員会」の検討結果（2023年度末）を踏まえ、対策を検討して実施

各地区の防潮堤の現在の計画天端高及び将来の計画天端高



第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (1) 激甚化する風水害から都民を守る

リーディング事業

都市基盤としての高台まちづくり・高規格堤防の整備促進

- (短中期) 公園など公共施設を活用して高台確保を加速
- (中長期) 国と連携のもと新たな仕組みの導入も視野に

拠点的功能を担う高台まちづくりを推進

垂直避難先や浸水区域外への
避難ネットワーク構築



※ 災害に強い首都『東京』形成ビジョン (参考資料)
「高台まちづくり (建物群) のイメージ」より

公共施設の高台化



※ 国土交通省高台まちづくり推進方策検討ワーキンググループ資料「高台まちづくりのイメージ」より

救援救助等の拠点的功能を担う高台確保
(荒川・江戸川・多摩川)



衛星データを活用した 不適正盛土の検知

- 人工衛星による観測データを用い、
不適正盛土を効率的に把握

衛星データを活用した
不適正盛土検知のイメージ



地下鉄の浸水対策等

- 止水板等の設置・強化
により地下鉄出入口から
の浸水を防止
- 防水ゲートの設置等により
トンネルを経由した
浸水区域拡大を防止
- 浸水時の避難誘導策を充実

地下鉄の浸水対策の例



下水道施設の耐水化のレベルアップ

- 大規模地震の発生後を見据え、気候変動の影響を踏まえ
た高潮等に対応するため、施設の耐水化をレベルアップ

耐水化のレベルアップ



第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (2) 大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

プロジェクトの構成

各危機に対するプロジェクト

(ハードの施策)

(ソフトの施策)

01 大地震時の緊急輸送網を 確実に確保

緊急輸送網の拡充・強化
防災拠点等へのアクセス強化



インフラの維持管理へのA I 等活用
ドローン・SNSによる被害把握

02 木密地域の改善による 燃えないまちの形成

市街地の不燃化促進
特定整備路線の整備等による延焼や閉塞リスクの低減



地域特性を踏まえた災害対応力の強化
デジタル技術等を活用した地域の防災力向上

03 耐震化などによる倒れない・ 壊れないまちの形成

建築物の耐震化の促進
開発等に併せた無電柱化の推進
まちにおける耐震化・液状化対策の推進



液状化対策に向けたリスク把握の促進

04 大地震後における住宅・インフラ・ 都民生活の持続性確保

都市インフラの持続性確保



中高層住宅を含めた在宅避難環境の整備
避難所等の受入準備の迅速・円滑化
都市全体で帰宅困難者対策を強化
平時からの都民の防災意識や対応力向上

05 島しょにおける耐震・津波対策

島しょにおける無電柱化の推進
災害時物資輸送拠点の確保



安全な避難先確保に向けた体制強化
ドローン・人工衛星等を活用した被害状況の把握
デジタル技術を活用した災害復旧の迅速化・高度化

第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (2) 大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

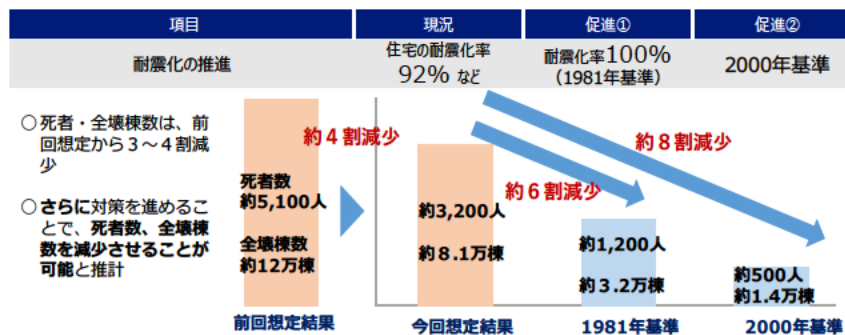
リーディング事業

新耐震基準の中で、築年数の古い木造住宅へ耐震化支援の拡充

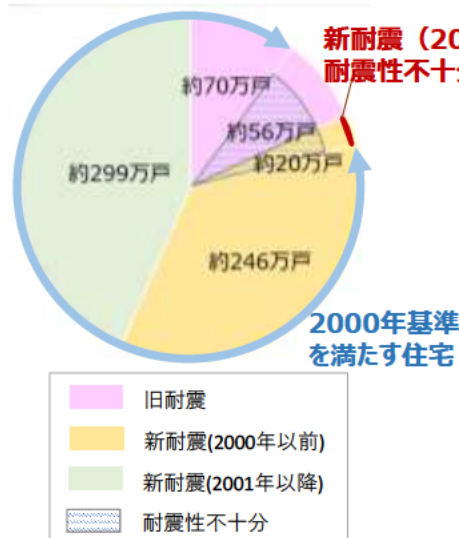
- 旧耐震建物（昭和56（1981）年以前）への耐震化の推進等により、揺れ・建物倒壊等による被害が着実に減少傾向
- 更なる被害軽減に向けては、平成12（2000）年以前の新耐震基準の木造住宅のうち、耐震性の低い約20万戸の耐震化が有効
 - ・令和元年時点：2000年基準を満たす住宅は全住宅のうち80%台後半と推計
 - ・耐震化が完了すると、死者数が約8割減少と推計（首都直下型地震等の被害想定による）

- 昭和56年～平成12年に建築された新耐震基準の木造住宅の耐震化に向けた支援を新たに開始することで、2000年基準を満たさない住宅をおおむね解消

被害軽減効果（首都直下型地震等の被害想定）



都内の住宅の建設年代



熊本地震で倒壊した新耐震基準の木造住宅



出典：「平成28年熊本地震建築物被害調査報告（速報）」
（国土技術政策総合研究所）
<http://www.nilim.go.jp/lab/hbg/0929/pdf/issiki.pdf>

第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (2) 大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

リーディング事業

重点整備地域を含む、整備地域全体への支援

- 木密地域では、老朽建築物の除却・建替等を支援し、燃えないまちへの更新を進めているが、更なる加速のためには支援の拡充が必要
(整備地域の不燃領域率：半数の地域で70% (2025年度目標) に対し、全体の不燃領域率64.0% (令和2年度末参考値))



- 「重点整備地域」：不燃化特区制度に建築工事費助成を追加 (制度強化)
- 「重点整備地域外の整備地域」
：除却費及び建替を行うための設計・監理費の助成を創設 (新規)

凡例

- 整備地域
- 重点整備地域
- 重点整備地域外の整備地域



整備地域・重点整備地域の指定状況

私道等における無電柱化の制度構築と費用補助

- 「重点整備地域」において私道等の無電柱化を支援しているが、電柱倒壊により危険性が高まる私道等は木密地域全体にわたることから、潜在的なニーズを逃がさず無電柱化を後押ししていくことが必要



- 今後、災害時の危険度が高い「整備地域」「防災再開発促進地区」も、補助の対象地域に拡大
- より多くの事例を早期に収集することで、制度をブラッシュアップ



(補助対象路線)

第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (2) 大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

リーディング事業

広域防災拠点へのアクセスルートとなる道路等の事業推進

- 立川広域防災基地周辺の道路整備、J R青梅線との立体交差化を実現
- 都心と臨海部との連携強化に資する首都高速晴海線延伸部の早期事業化に向けて、国等と連携した取組を推進

立川広域防災基地周辺の都市計画道路等



東京湾臨海部基幹的広域防災拠点施設(有明の丘地区)周辺



復興小公園の再生

- 関東大震災による帝都復興計画で、復興小学校に隣接して整備された復興小公園は、東京市の提案で実現
- 関東大震災100年を契機に、当時の思想などを踏まえ、関係区による再生を後押し
- 復興小公園の再生を通じて、あらゆる世代に対する防災意識の啓発につなげる



マンション防災の充実強化等

- 非常時の電源確保の促進、エレベーター早期復旧に向けたメーカーとの連携強化、日常備蓄の普及啓発により、中高層集合住宅における在宅避難を支援
- 中高層住宅における在宅避難環境の整備イメージ



都市の余力を活用した来街者保護の促進

- ターミナル駅周辺等で、災害の状況に応じて来街者保護を行うエリマネ団体等と連携し、民間による帰宅困難者対策の“伸びしろ”を確保

第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (3) 噴火が起きても都市活動を維持する

プロジェクトの構成

各危機に対するプロジェクト

(ハードの施策)

(ソフトの施策)

01 降灰時の都市インフラの 持続可能性向上

ライフライン（電力・水道）の機能確保



降灰予報の連携強化・活用

02 降灰時の都市インフラの 迅速復旧

道路機能の早期回復体制構築
交通網の早期復旧に向けた連携強化
ライフライン（電力・下水等）の早期復旧

03 都市全体で取り組む日常生活の 回復に向けた降灰除去体制の確立

施設の早期再開を実現する降灰除去
都市機能回復に向けた降灰処分
降灰に備える意識の醸成

04 島しょの火山噴火時における 島民避難円滑化

避難施設の整備



ドローン・人工衛星等を活用した被害状況の把握
円滑な避難への事前準備
デジタル技術を活用した災害復旧の迅速化・高度化

第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (3) 噴火が起きても都市活動を維持する

リーディング事業

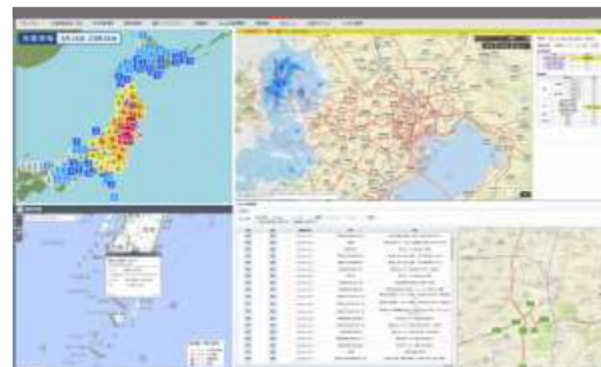
災害情報システムの機能強化、関係機関等との情報共有網の構築

- 風向きにより降灰地域が大きく異なるため、迅速な被害把握が重要
- 応急対策やインフラ復旧の迅速化のためには、関係者との災害情報連携の強化が必要（風水害、地震等に共通）



- 東京都災害情報システム上に、国の降灰予報の表示を追加
- 関係自治体や指定公共機関等（インフラ、交通機関等）との連絡体制を確立

災害情報システムの機能強化



日常生活など都市活動の早期再開に向けた迅速な降灰除去（仮置場確保など）

- 都市機能回復には、計画的な降灰処分方法の確立が必要
 - ・想定降灰量は、東日本震災がれきの約10倍
 - ・国と連携し、灰処理の基本的な考え方（方法、広域の役割分担等）について、検討中



- 降灰の仮置き場、収集・運搬方法に関する調査・検討を踏まえ、関係機関の役割分担やステップ等を整理

火山灰の除去から最終的な処分までの流れ



第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (3) 噴火が起きても都市活動を維持する

リーディング事業

水道施設の降灰対策の推進

○ 降灰時に水質基準超過のリスクが有る長沢浄水場において、沈殿池を覆蓋化

※ 大規模浄水場（東村山、金町、三郷、朝霞）は、水質基準を超過しないレベルの影響であり、高度浄水処理で更に低減が可能

沈殿池の覆蓋整備イメージ

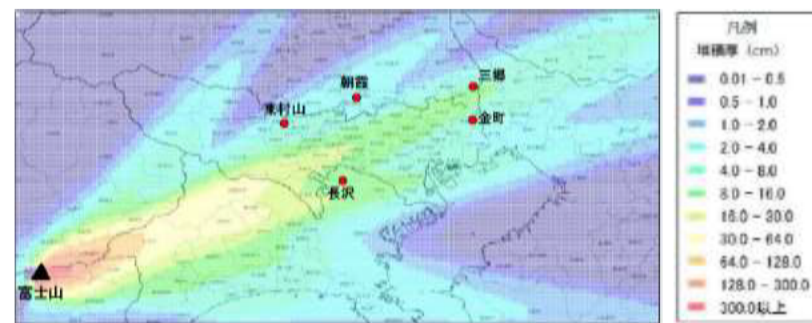
整備前



整備後



降灰の堆積厚シミュレーション（西南西風卓越）
（「大規模噴火時の広域降灰対策について（報告）」を基に作成）



避難に必要な噴火災害に対応した船客待合所や駐車場の整備

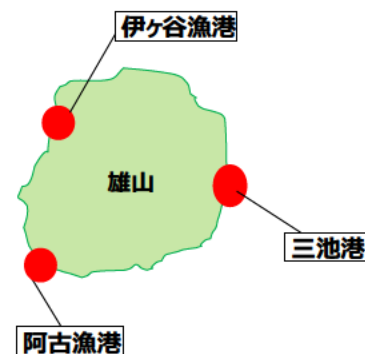
○ 火口から3km圏内に位置する船客待合所を、噴石を考慮した仕様の屋根・駐車場を有する施設に更新

三池港船客待合所 整備イメージ

現在の船客待合所



新たな船客待合所
（噴石を考慮した仕様の屋根）



第4章 各危機に対するプロジェクト

2（4）災害時の電力・通信・データ不安を解消する

プロジェクトの構成

各危機に対するプロジェクト

（ハードの施策）

（ソフトの施策）

01 都民生活を守るインフラ施設の電力対策

自立分散型電源確保の推進
都有施設における面的エネルギー融通の推進

×

電力の安定供給に向けた連携
停電の早期復旧に向けた連携

02 都市全体で行う、電力不安に強いまちづくり

自立分散型電源確保の促進
面的エネルギー融通の促進

×

在宅避難支援
防災対策導入支援

03 通信網の確実な確保

誰もが安全にデジタルサービスにつながる環境の確保

×

官民による連携体制の構築

04 データの確実な保全及びデータ活用による強靱化の取組

災害時の業務継続に必要なデジタル基盤の整備

×

データの利活用による高度な防災対策の実現

第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (4) 災害時の電力・通信・データ不安を解消する

リーディング事業

衛星通信の活用

- 通信障害発生時や災害発生時にも複数の伝送経路を使用することで、通信の冗長性の確保が必要
- 多摩山間・島しょ地域並びに船舶などの携帯基地局が無く通信困難が解消されない地域等には、基地局整備以外にも新たな高速インターネット通信の手段を確保することが有効
- このため、多摩山間・島しょ地域並びに船舶等で、衛星通信を活用し、通信の冗長性確保や通信困難地域の解消につなげるためのプロジェクトを実施

多摩山間・島しょ地域及び海上船舶等で、最先端の衛星通信をいち早く取り入れ、通信困難地域の解消をはじめ誰もが、デジタルサービスに「つながる東京」を実現



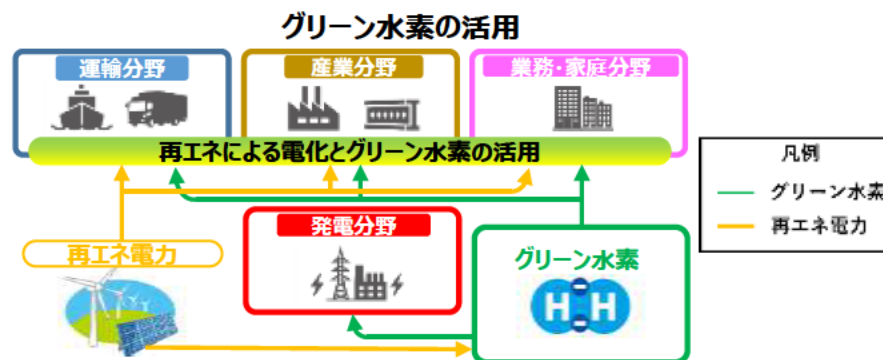
第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (4) 災害時の電力・通信・データ不安を解消する

リーディング事業

水素社会実現プロジェクト

- パイプラインを含めた水素供給体制の検討や、あらゆる分野での、再エネ由来のグリーン水素本格活用の推進



地産地消型再エネ増強プロジェクト

- 地産地消型のエネルギー普及拡大のため、区市町村や民間事業者の太陽光発電や蓄電池の導入を支援

再生可能エネルギーの地産地消



業務システムやサーバのクラウド化推進

- 災害時において、業務継続に必要な情報システムや情報資産が適切に保全されていることが重要
- 庁舎にダメージが発生した場合でも、データを使用でき、業務を継続できるデジタル基盤を整備

システム等のクラウド化

①全庁システムのクラウド化の推進

一部業務で先行してクラウド化

全面的にクラウド化してSaaS等をフル活用

②各局システム・サーバのクラウド化の推進

各局の業務システムや各局ファイルサーバをクラウド化

本格稼働
2025年度～

既存業務システム

第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (5) 感染症にも強いまちをつくる

プロジェクトの構成

各危機に対するプロジェクト

(ハードの施策)

(ソフトの施策)

01 屋外における都市活動の充実
につながるゆとりある空間の創出

様々な都市活動を引き出せる屋外空間の創出 ×

使い方の幅を広げ空間を更に活用
人流等データの取得・情報発信によるまちのスマート化

02 開放的で誰もが利用できる
公園や水辺の整備

自然環境を活かした特色ある空間の創出 ×

民間の創意工夫により空間を更に魅力的に活用
混雑データの情報発信

03 感染リスク低減にも寄与する
交通手段の多様化

自転車利用の促進
舟運の活性化 ×

鉄道の快適な利用促進
次世代モビリティの導入

04 徒歩圏内における
働く環境の充実

テレワークや生活圏内で働く環境の整備 ×

多様な住まい方・働き方等の機会創出に向けた普及啓発

第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (5) 感染症にも強いまちをつくる

リーディング事業

人が憩い、楽しく歩けるウォーカブルな都市空間の創出（西新宿地区）

○ 新宿副都心建設から半世紀が経過し、社会状況や周辺環境の変化に対応した人中心の都市空間の再編が必要

- ・広大な公開空地や道路等が生かされておらず、働く人や訪れる人にとって居心地の良い空間となっていない
- ・駅や公園など目的地までの距離や段差・高低差等のバリアなど、移動しやすい都市環境となっていない
- ・コロナ渦を受け、屋外での働き方など、新しい都市づくりが求められている



○ 道路や公開空地等を一体的に再編し、象徴的な賑わい空間を創出（4号街路、都民広場等）

○ 次世代モビリティの導入、都庁周辺の空間再編等を推進

○ 最先端の通信インフラ等を活用して屋内外問わない快適なワークプレイスを整備

道路や公開空地等との一体的な再編



多様な交流や滞在が生み出される公開空地



屋外における快適なワークプレイス



第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (5) 感染症にも強いまちをつくる

リーディング事業

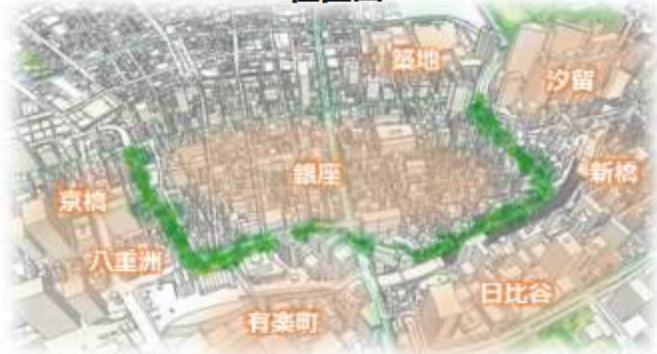
歩行者中心の公共的空間としてのKK線の再生

- 日本橋周辺の首都高地下化に伴い必要となる大型車の環状方向の交通機能確保策として、新たな都心環状ルートとなる新京橋連結路（地下）を整備する方針が示され、東京高速道路（KK線）の自動車専用の道路としての役割が大きく低下
- 東京の新たな価値や魅力を創出するため、KK線上部空間を歩行者中心の公共的空間として再生・活用



- 高架道路の形態をいかした広域的な歩行者系ネットワークの構築、連続する屋外空間をいかした大規模なみどりのネットワークの構築、既存ストックをいかした地域の価値や魅力の向上
- KK線上部空間の全区間の整備完了は2030～2040年代を目標時期、周辺まちづくりと連携した段階的整備等による一部区間の早期開放

位置図



整備内容の例



第4章 各危機に対するプロジェクト

2 (5) 感染症にも強いまちをつくる

リーディング事業

隅田川等におけるゆとりと潤いにあふれる水辺空間の整備

- 浅草や両国における川の軸や水辺の拠点整備の取組を、隅田川上流域まで展開

にぎわいあふれる水辺空間



隅田川を中心とした事業展開



船を活用した交通手段の多様化

- 座って仕事をしながら、ゆっくり景色を楽しみながら船で通勤といった新しいライフスタイルの選択肢を提供できる航路の実装に向けた検討・支援を実施

舟運イメージ



公開空地等の活用機会充実

- 公開空地の活用にあたっての面積要件を緩和することで、小規模な単位でも、オープンカフェ、物品販売などの活動が可能

公開空地で行える活動のイメージ



オープンカフェ



アート展示

既存ビルのリノベーション（機能更新）促進

- 「リノベーション促進地区」（神田地区等を想定）を選定し、建物の機能更新を支援する仕組みを構築（都市全体でストックを有効活用）

リノベーションのイメージ



第4章 各危機に対するプロジェクト

3 首都圏全体で複合災害を乗り切る

- 被害を激甚化・長期化させる複合災害に対しては、発災前・発災後の**タイムライン**ごとにプロジェクトの方向性を整理した上で、『大規模地震 → 大型台風』、『感染症 + 風水害・地震』の2つの具体的な取組例を例示し、施策や事業のイメージを提示

取組例（大規模地震→大型台風）

取組
のねらい

大地震により堤防等が損傷した箇所から浸水が拡大し、避難所や自宅に留まれないおそれがある。そのため、発生する被害の予測・把握を迅速化した上で、被害の状況に応じて広域的な避難の検討も行いながら、適切な避難先やルート情報について情報発信することで、安全な避難先に的確に誘導する。

ハードの施策

危機ごとの
取組(再掲)

ソフトの施策

被害把握

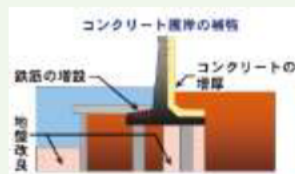
情報発信

避難行動

高台まちづくりと連携した
避難先整備

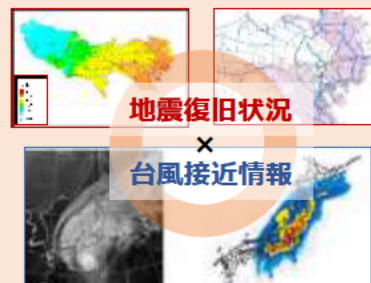


河川施設・海岸保全施設の
耐震・耐水化



災害発生時の被害を
迅速に予測・把握

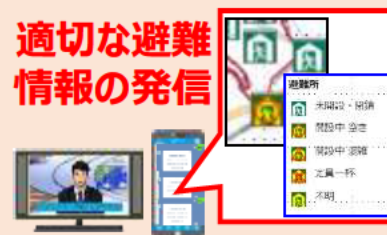
災害情報システムの
機能強化



避難先やルート情報の
随時発信強化

災害状況に応じた適切な
情報発信

適切な避難
情報の発信



広域的な避難支援
体制の構築

広域的な避難の検討



第4章 各危機に対するプロジェクト

3 首都圏全体で複合災害を乗り切る

取組例（感染症＋風水害・地震）

取組
のねらい

感染症蔓延下で大型台風や地震に見舞われると、避難先での感染拡大リスクが増大する。そのため、被害予測・把握を迅速化し、避難所の混雑状況や開設状況を随時発信することで、特定の避難所への集中を回避する。加えて、避難先において、感染対策を適切に講じることで、避難所への避難を余儀なくされる人が安心して避難生活を送ることができる。

ハードの施策

危機ごとの
取組(再掲)

ソフトの施策

被害把握

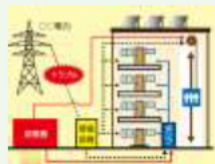
情報発信

避難行動

都市開発諸制度等を用いた
非常用発電機設置促進

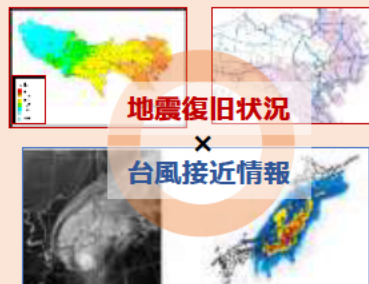


災害に強いLCP住宅の普及、
マンション防災の充実強化
(エレベーターの早期復旧)



災害発生時の被害を
迅速に予測・把握

災害情報システムの
機能強化



避難所の量的不足を踏まえ
た分散避難の更なる促進

災害状況に応じた適切な
情報発信

適切な避難
情報の発信



都民や企業に対する
自助・共助の取組支援

避難所における
感染対策の促進

避難所に到着してから
避難者受付までの流れ（感染対策）



第5章 プロジェクトの推進

1 今後のプロジェクト推進の考え方

(1) プロジェクトの着実な推進

<『未来の東京』戦略と連携したプロジェクトの推進>

- 年明けに策定する『『未来の東京』戦略』のバージョンアップに的確に反映し、『『未来の東京』戦略』を推進する中で事業の進捗を把握し、進行管理
- 令和5（2023）年度に「豪雨対策基本方針」や「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」の改定等が予定されており、その結果を同年度に**本プロジェクトに反映**

<プロジェクト推進に向けた執行力の強化>

- 2040年代の目指す東京の姿を確実に実現するためには、これまで以上に、事業執行の迅速化や執行体制の強化を図る必要あり
- 今後、**発注手続きや執行体制の構築において具体的な取組を進めていく**

事業執行 の迅速化

- ・ 債務負担行為の積極的活用
- ・ 民間が有する技術力やノウハウをより活用できる発注方法の導入
- ・ 設計積算業務のあり方の見直し

等

執行体制 の強化

- ・ プロジェクトを着実に推進するために必要となる技術職員の確保と育成
- ・ 技術職員の確保に資する技術職業の魅力発信及び採用手法の多様化等の改善
- ・ 経常的業務から重要政策に係る業務へのマンパワー投入

等

(2) プロジェクト推進に向けた気運醸成

- プロジェクトの意義や内容を積極的に発信し、都民や事業者等と**危機意識を共有**
- **自助・共助・公助の一層の強化**に向けて、効果的な**普及啓発等**を実施

関東大震災100年を契機としたムーブメントと連携

2 プロジェクトの効果的な推進策

(1) 多様な主体との連携

- 広域にわたる課題への取組や、地域の実情に応じた取組、ライフラインの強化など事業者の対策を促す取組、都民による自助共助の取組など、多様な主体と緊密に連携しながら施策を展開

<連携のイメージ>



(2) DXの推進

<取組事例>

- ハード面の備えの効果を最大限高める観点から、DXの取組を掛け合わせ、施策の相乗効果を高める

風水害対策

先端技術によるリスク把握
(デジタルツインを活用した
水害シミュレーション)

地震対策など

ドローン・SNSによる
被害状況の把握

火山対策など

災害情報共有システムの
機能強化・活用
(災害情報の集約・共有)

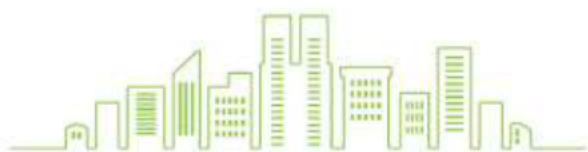
感染症にも強いまちづくりなど

データ収集・分析・発信
による強靱化
(センサーやスマートポールの活用)

3 都民等への情報発信

- 発災時に**被害を最小限に抑え、人心の安定を図るためには**、被害の正確な状況や、避難に関する**情報等を迅速かつ的確に伝え**、落ち着いた行動を促すことが必要
- 都民や事業者、区市町村などへの事前の災害リスク情報の提供や、**発災時の一元的な情報発信、デジタル技術を活用した情報発信**などを積極的に展開する。

< 関東大震災100年を契機としたムーブメントの展開 >



関東大震災100年

幾多の災害を乗り越えてきた東京
備えよう、明日の防災

自 助

あらゆる世代の“自らを守る”取組の促進

共 助

防災力向上に向けた区市町村、コミュニティ、民間との連携促進

公 助

都市整備や防災まちづくりの理解促進



100年前の経験を再認識する
関東大震災シンポジウム



100年にふさわしい
総合防災訓練



震災の教訓等を踏まえた
テーマによる出前講座



町会・自治会をはじめ、
企業・NPOなど多様な主体
との連携強化



AR技術を活用した
効果的な防災訓練



ダイバーシティの観点から
防災のコンテンツを充実



児童、生徒向けの
教材作成



復興小公園の再生



復興アーカイブ
PR動画の作成



まちづくりでの
無電柱化の啓発強化

第6章 事業規模

1 概算事業規模

- 本プロジェクトの実現に向け、今後の事業規模を示す。
- 事業の実施に際しては、想定される被害や、事業の効果を踏まえながら、実効性の高い取組を推進していく必要がある。

(1) 総事業規模（概算）

総事業規模（概算）	
	うち今後10年間
15 兆円	6 兆円

- ※ 本プロジェクトの推進に必要な、2040年代までの事業規模を示している。
- ※ 一部の事業は完了が2040年代を越えるものがある。

(2) 事業規模（概算）の内訳

- ※ 複数の危機に対する事業があるため、合計は総事業規模と一致しない。
- ※ 現時点での事業規模であり、今後変更が生じる可能性がある。

区分	事業規模（概算）の内訳		主な事業
		うち今後10年間	
激甚化する風水害から 都民を守る	6.6 兆円	2.0 兆円	・ 河川整備（護岸や調節池等）の更なる推進 ・ 下水道浸水対策の強化 ・ 都市基盤としての高台まちづくり
大地震があっても「倒れない ・燃えない・助かる」まちをつくる	9.5 兆円	3.7 兆円	・ 緊急輸送道路網、アクセスルートとなる道路等の事業推進 ・ 耐震強化岸壁の整備推進 ・ 水道管路・下水道管路の耐震化の推進
噴火が起きても 都市活動を維持する	2.1 兆円	0.6 兆円	・ 水道施設の降灰対策の推進 ・ 国や区市町村等と連携した道路啓開体制の構築 ・ 避難に必要な噴火災害に対応した船客待合所や駐車場の整備
災害時の電力・通信・データ 不安を解消する	0.6 兆円	0.6 兆円	・ 太陽光発電や蓄電池などの導入支援 ・ 水素社会のモデルとなる都市の実現 ・ まち全体のWi-Fi環境の高度化に向けた取組
感染症にも強いまちをつくる	0.6 兆円	0.3 兆円	・ 開発機会をとらえた駅周辺の利便性向上・ゆとりある空間創出 ・ 利用者ニーズを踏まえた都立公園・海上公園の新規整備 ・ 自転車通行空間の整備推進